

とちぎの園芸・農産・特産 2026



とちぎの星

キラリと光る、美味しいお米



生産振興課
令和8(2026)年3月

目 次

I この1年のトピックス

1	新たな「いちご王国・栃木戦略」の策定と「とちあいか」の躍進	1
2	全国いちご会議による初の主産県連携イベントの開催	1
3	「園芸大国とちぎづくり」露地野菜セミナーの開催	2
4	需要に応じた米生産	2
5	「とちぎの星」の品質向上の取組や魅力を発信	3
6	カメムシ防除対策セミナーの開催	3
7	地域計画の実行に向けた研修会の開催	4
8	第74回関東東海花の展覧会の開催	4

II 園芸大国とちぎづくりの推進

1	園芸大国とちぎづくり推進方針	5
2	主力品目の展開	
	(1) いちご	7
	(2) トマト	8
	(3) にら	9
	(4) アスパラガス	10
	(5) なし	11
	(6) 花き	12
3	水田を活かした土地利用型園芸の生産拡大及び加工・業務需要への対応力強化	
	(1) 土地利用型園芸の推進	13
	(2) 加工・業務用露地野菜産地の育成	14

III 水田農業の推進

1	栃木県稲麦大豆生産振興方針（概要）	15
2	稲・麦・大豆及び特産農産物の振興	
	(1) 農産（水稻・麦・大豆）	17
	(2) 特産（かんぴょう・こんにゃく）	20
3	担い手への農地の利用・集積の促進	
	(1) 地域計画の実現に向けた支援	22
	(2) 農地中間管理機構の取組	23

IV 栃木県の園芸・農産・特産年表

I この1年のトピックス

新たな「いちご王国・栃木戦略」の策定と「とちあいか」の躍進

これまで、令和4(2022)年に策定した「いちご王国・栃木」戦略に基づき「とちあいか」への大転換を核として人材育成をはじめ、生産からブランドに至る改革に取り組んできました。

その結果、「とちあいか」の作付面積は、県全体の9割を超え、出荷量の大幅な増加に加え、JAグループの販売額300億円の達成、新規就農者の増加、更には輸出拡大など着実な成果が見られています。

一方で、産地を取り巻く環境は、高齢化に伴う担い手の減少、いちごの消費の減少など一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、「いちご王国・栃木」の更なる発展に向け、生産者や農業団体等で構成する「いちご王国・栃木」戦略会議において、10年後の目指す姿を明らかにした新たな戦略を策定しました。

今後、「とちあいか」のポテンシャルを最大限に引き出し、出荷量の増加と品質の更なる向上により、国内外から選ばれる世界の「いちご王国・栃木」を目指していきます。



「いちご王国・栃木」戦略会議

全国いちご会議による初の主産県連携イベントの開催

全国いちご会議は、全国的ないちごの生産振興、消費拡大を目的に、生産量上位10県の主産県に栃木県が声をかけて令和7(2025)年11月に発足しました。初年度の消費拡大の取組として、北は宮城県から南は熊本県までの主産県が一堂に会して、「Yokohama Strawberry Festival 2026」にて各県自慢のいちごの魅力を発信しました。イベントではいちごの販売やサンプリング、食べ比べなどが大変盛況で、いちごの消費拡大の機運を高めることができました。

引き続き、主産県で連携し、「日本のいちご」を盛り上げていきます。



「Yokohama Strawberry Festival 2026」への出展の様子

「園芸大国とちぎづくり」露地野菜セミナーの開催

需要の増加が見込まれる露地野菜の生産拡大に向け、農業者等の機運醸成を目的に、令和8(2026)年1月23日に露地野菜セミナーを開催しました。

加工・業務用野菜の生産に取り組む2つの先進事例について、経営規模の拡大や産地間連携等を踏まえた講演をいただきました。当日は、農業者をはじめ延べ74名が参加し、多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。

今後も、セミナーの開催等を通じて積極的に農業者への情報共有を行うとともに、各関係機関と連携を図りながら、露地野菜の生産拡大に向けた支援に取り組んで参ります。



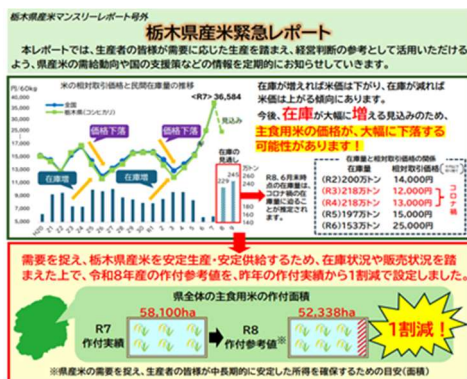
セミナーの様子

需要に応じた米生産

米の需給のひっ迫に伴う米価の高騰を受け、令和7年産の主食用米の作付面積は、急激に増加しました。令和8年産の主食用米においては、需要を超える作付けが懸念されることから、農業者の所得を確保し、持続的に経営発展が図られるよう、需要に応じた生産を促すとともに、規模拡大や低コスト生産技術の導入などを引き続き推進していきます。

主な取組としては、農業者の適切な経営判断を促すため、県産米の需給動向を分かりやすく説明する資料を作成し、普及指導員等による栽培講習会や巡回指導等を通じて個別に説明を行いました。今後も、時期ごとに重要な情報を「県版マンスリーレポート」としてタイムリーに提供するなど、更なる理解促進を図っていきます。

また、農業者の所得確保を図るため、省力化技術やスマート農業機器を組み合わせたモデル実証展示ほを設置し、導入メリットの周知を図りました。今後も、省力的な直播栽培など、規模拡大と併せて低コスト化を図る取組を推進していきます。



スマート農業機械を活用した省力化・低コスト生産技術

県版マンスリーレポート

「とちぎの星」の品質向上の取組や魅力を発信

売れる米づくりの実現のため、良食味で単収が高く、高温耐性のある「とちぎの星」の作付面積の拡大を図っています。また、県内外の消費者の認知度を向上させ販売力強化を図る取組を推進しています。

品質向上の取組をしている産地をPRするため、五ツ星お米マイスターの参加による産地視察を開催しました。また、消費者(親子)を対象とした「とちぎの星のおにぎり教室」の開催や、関西圏での販売促進キャンペーンの実施、宇都宮駅でのとちぎの星 100%使用の「とちぎの五ツ星弁当」の販売等により、消費拡大や認知度向上に向けた取組を行ってきました。

今後も、品質向上と認知度向上に向けた取組を支援していきます。



産地の取組の聞き取りの様子



とちぎの星のおにぎり教室



とちぎの五ツ星弁当
(駅弁)

カメムシ防除対策セミナーの開催

令和7(2025)年3月、5月、7月、12月のカメムシ防除対策会議において、関係機関・団体と、カメムシの越冬状況や発生状況を共有するとともに、品目ごとの防除対策や共同防除、ドローンの活用など、水稻の出穂期防除ができるよう検討を重ねたほか、出穂期予測等を含めた、適時迅速な情報発信を行ってきました。

また、2月にカメムシ防除対策セミナーを開催し、令和7年度の作戦の検証結果と令和8年度の対策について周知するとともに、愛知県農業総合研究センター職員の講演により、同一薬剤の連用を避ける重要性を学びました。

引き続き、関係団体と連携し、防除対策の徹底を図っていきます。



カメムシ防除対策会議の様子



カメムシ防除対策セミナー基調講演の様子

地域計画の実行に向けた研修会の開催

基幹的農業従事者の減少と高齢化が進む中、地域農業を維持・発展させていくためには、地域の農地を効率的に活用するとともに、次世代へと確実に承継していくことが重要です。このため県では、将来目指すべき地域農業の姿や農地利用の方向性を示す「地域計画」の着実な実行に向け、地域毎の課題に寄り添ったきめ細かな伴走支援に取り組んでいます。

その一環として、市町職員や農地中間管理機構等の関係機関・団体を対象に、地域課題解決に向けた行政支援手法を学ぶ研修会を開催しました。研修会には約 60 名が参加し、地域側の推進体制構築の重要性や、地域に対する具体的な働きかけの手法について学びました。

引き続き、地域計画の実現に向けた支援を継続していきます。



研修会の様子

第 74 回関東東海花の展覧会の開催

本県が当番県となり、令和 8 (2026) 年 1 月にサンシャインシティ文化会館において、1 都 11 県及び花き関係 5 団体が主催する日本最大級の花のイベント「関東東海花の展覧会」を開催しました。

本県は、当番県特別展示として、「花ある暮らしへ誘うとちぎ旅」をテーマに、県産花きをふんだんに使用して飾花したほか、品評会では県内 181 点の出品があり、うち 2 点が農林水産省農産局長賞を受賞するなど、約 2 万人の来場者に県産花きの魅力や品質を PR する機会となりました。

今後も、消費者に県産花きの魅力を伝えることにより、県産花きの消費拡大に取り組んでいきます。



当番県特別展示の様子



一般公開の様子

Ⅱ 園芸大国とちぎづくりの推進

1 園芸大国とちぎづくり推進方針（令和5年10月策定）

【策定の趣旨】

本県では、園芸のさらなる振興を図ることを目的に「園芸大国とちぎづくり推進方針」を平成29(2017)年に策定し、施設園芸の高度化や水田を活用した露地野菜産地の育成を推進してきました。

デジタル技術の進展や資材価格の高騰など、情勢の変化によって新たな課題が生じていることから、それら課題を克服し、時代の逆風に流されない持続可能な園芸生産を実現するため、令和5(2023)年に新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定しました。

【現状】

○本県園芸を巡る情勢

- ・担い手の減少に歯止めがかかっていない
園芸経営体数 13,696(H27) → 10,556(R2) ▲23%
作付面積 7,140ha(H27) → 6,121ha(R2) ▲14%
- ・園芸産出額は出荷減や単価下落により減少
園芸産出額(全国順位) 1,039億円(13位)(H27)→863億円(15位)(R3)

○国際情勢の変化、気候変動への対応

- ・円安、国際情勢の変化等により、資材価格・燃油が高騰
価格上昇率(R5/R3) パイプハウス：約130%、重油：約126%
- ・環境問題に対する意識が高まり、カーボンニュートラルへの対応が急務
とちぎグリーン農業推進方針の策定(R5.3)

○技術革新、デジタル化の進展

- ・産地競争力（生産性向上、有利販売など）を高めるためのデータ活用が簡便化
- ・収穫ロボットや出荷調整機など分業化を進める機器や化石燃料の使用量削減できる加温機などの開発が官民で加速化

○その他

- ・2024年問題により、青果物流通のコスト増や遅滞が生じる恐れ

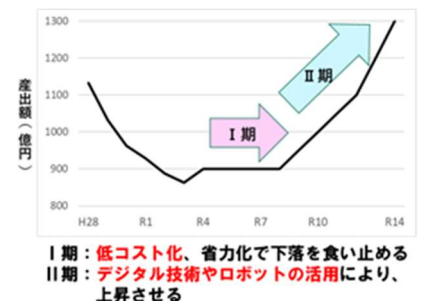
【課題と対応方向】

○緊急で対応すべき課題 I期（R5～R9）で重点的に対応

- ・資材高騰の中、新たな設備投資による規模拡大が難化
- ・労働力確保が困難な中、省力化、分業化が必要 など

○将来を見据えて対応すべき課題 II期（R10～R14）で重点的に対応

- ・データを収集・分析し、営農に活用できる人材が少ない
- ・脱炭素型の営農が求められる など



【推進方策】

○目指す姿

園芸産出額：	863 億円(R3)	→	1,300 億円(R14)
1 億円プレイヤー数：	29 経営体(R3)	→	80 経営体(R14)
園芸における先端技術導入農業者数：	545(R4)	→	2,000(R14)
(関連指標) 露地野菜の作付面積：	3,027ha(R2)	→	4,000ha(R12)
※中規模以上野菜経営体数：	926(R2)	→	1,200(R12)

※施設栽培：50a 以上、露地栽培：2 ha 以上

○基本目標

～先端技術×低コストで進化する「園芸大国とちぎ」～

1 先端技術を活用した低コストで持続可能な施設園芸の展開

- ・ ICT などの先端技術を活用した環境制御等による収益性の向上 【I・II期】
- ・ 収穫や防除作業におけるロボット等スマート機器の活用実証 【I・II期】
- ・ 農業ハウスや果樹棚などの経営資源の継承 【I期】
- ・ 出荷調整、パッケージ作業の分業化に向けた既存施設の活用や新規施設の導入推進 【I期】
- ・ 新たな省エネ技術による化石燃料の使用量削減の実証 【I・II期】

2 情勢の変化に対応できる大規模露地野菜産地の育成

- ・ 販売力強化や流通の合理化に向けたメガ産地の育成 【I期】
- ・ リスクヘッジのために複数品目に取り組む産地の育成 【I期】
- ・ 温暖化を見据えた新たな品種・品目に取り組む産地の育成 【II期】
- ・ スマート機器を活用した機械化一貫体系のさらなる推進 【I・II期】
- ・ 冷凍野菜の国産回帰などアフターコロナでの需要変化を捉えた加工・業務用野菜の作付拡大 【I期】

3 規模拡大を目指す意欲ある担い手の確保・育成

- ・ データを活用できる人材育成 【I期】
- ・ 圃場整備を契機とした園芸産地の創出 【I・II期】
- ・ 生産者ネットワークの再構築 【I期】
- ・ 大規模生産者や企業が県内全域で営農を展開するための事業承継の推進 【II期】

4 国内外の需要を捉えた生産・集出荷・流通体制の確立

- ・ 広域集出荷施設を核としたデータ活用による需要を捉えた生産、物流の合理化 【I期】
- ・ 2024 年以降の流通の変化を捉えた新規需要の掘り起こしと多様な流通網を活用した販路拡大 【I期】
- ・ 輸出やインバウンド需要の獲得など、国際情勢の変化に柔軟に対応できる産地の育成 【I・II期】

2 主力品目の展開

(1) いちご

① 現状と課題

本県のいちご生産は昭和 20 年代に始まり、昭和 39(1964)年には 600ha まで拡大しました。昭和 54(1979)年には「ウォーターカーテン」が開発されその後急速に普及、昭和 60 年代には「女峰」が登場しクリスマスからの出荷が実現しました。平成 8(1996)年には「とちおとめ」、平成 24(2012)年には贈答用の「スカイベリー」が登場し、農業者の収益性の向上に貢献しています。また、令和元(2019)年からは新品種「とちあいか」や、本県初の白いちご「ミルキーベリー」の栽培が始まり、令和 6(2024)年は栽培面積 506ha(全国 1 位)、産出額 303 億円(全国 1 位)であり、収穫量は全国の約 15%のシェアとなる 25,700t で、57 年連続日本一を誇る“いちご王国”となっています。

近年、本県の新規就農者に占めるいちご経営の割合は最も高く、毎年 70 名以上が就農していますが、本県いちごの栽培面積は高齢化等に伴い減少傾向で、作業の省力化・分業化の実現が求められています。



いちごの作付面積・産出額の推移



リレー苗生産(生産分業化)

② 主な取組と成果

令和 4 年に策定した「いちご王国・栃木」戦略に基づき、収量・品質の高位平準化を図るため、「『とちあいか』未来創りサポートチーム」による活動を実施しました。関係機関・団体と連携し、生産者への重点指導や、優良事例の環境データの活用による生産者全体のスキルアップ、県域での現地検討会の開催等に取り組みました。

「とちあいか」のブランド力向上や、良食味の生産技術確立を図るため「とちあいか」食味向上プロジェクトにより、生育データ・環境データの解析による技術検討や、現地検討会を通じた優良事例の共有を行いました。

また、プロジェクトの一環として、「とちあいか」食味コンテストを開催しました。食味を意識した栽培に取り組む生産者 23 名の生産物を、食味コンテストにより評価・表彰し、メディアを通じて県内外の消費者に広く P R しました。県産いちごのさらなるブランド力向上に向けて、今後も新技術確立や消費拡大に取り組んでいきます。



「とちあいか」食味プロジェクト現地検討



「とちあいか」食味コンテスト表彰式

(2) トマト

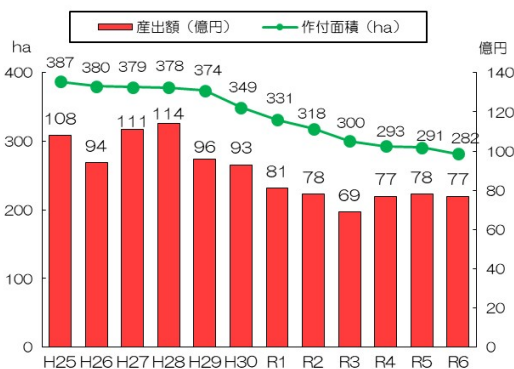
① 現状と課題

令和6(2024)年の作付面積は282ha(全国10位)、産出額は77億円(全国8位)となっています。特に、2～6月出荷の冬春作型が主力であり、冬春トマトの収穫量は24,800tで全国3位です。

平成10年代からは低コスト耐候性ハウスの導入、近年はICT機器を活用したハウス内環境の制御によって、収量が飛躍的に増加しており、10a当たりの平均収量は10.3tと全国2位であり、中には40tを超える事例も誕生しています。

一方、生産者の高齢化や担い手不足、夏期の高温による品質及び収量の低下、近年の燃油や資材の価格高騰の影響を受けて、作付面積及び産出額は減少傾向にあります。

そこで、令和6(2024)年10月から生産拡大から消費拡大までを関係者一丸となって、産出額100億円を目指す「目指せ100億！トマトぐっとUP運動」を展開しています。



トマトの作付面積・産出額の推移



低コスト耐候性ハウスにおける越冬栽培の様子

② 主な取組と成果

「目指せ100億！トマトぐっとUP運動」では、生産対策として、新品種の特性を踏まえた栽培体系の確立や、高温対策技術の組み合わせによる裂果・黄変果の対策などを推進するとともに、県産トマトの消費拡大に向け、冬期の家庭消費拡大などに取り組んでいます。

近年の資材価格の高騰や価格の低迷から、高単価な時期に出荷できるような作型への転換やコスト削減に取り組む生産者も出てきました。そこで、県は高温を抑制する資材の導入や省エネ機器の導入などを支援するとともに、需要に対応できる作型への転換や省力化に向けた取組を進めています。

また、生産現場では、高度な環境制御装置とハウス管理技術を活用した栽培を行うことで、品質向上や収量増加を達成した事例がみられるようになり、このような技術を普及するため、生産者や農業団体、行政等が参集し、各種勉強会や、セミナー、先進地視察等を行っています。



トマト生産振興大会の様子



大規模モデル実証施設での勉強会（労務管理など）

(3) に ら

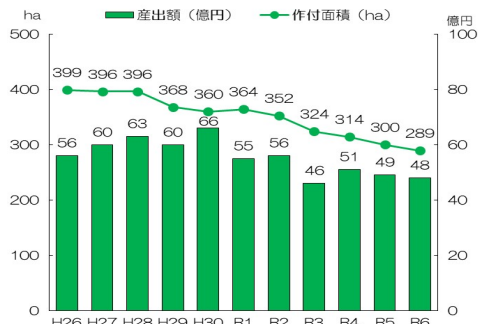
① 現状と課題

令和6(2024)年の作付面積は 289ha と全国1位であるものの、収穫量は平成18(2006)年以降、これまでの全国1位から高知県に次ぐ全国2位(8,060t)となっており、産出額についても48億円で全国2位となっています。

そこで、令和6年10月から生産拡大から消費拡大までを関係者一丸となって、産出額70億円を目指す「にらドリーム70運動」を展開しています。

主な産地は、鹿沼市を始めとして栃木市、大田原市、真岡市、さくら市、上三川町等、県内一円に広がっています。栽培品種は「ミラクルグリーンベルト」、「タフボーイ」等が導入されています。本県が開発した「ゆめみどり」については、本格栽培が開始されたH30年産の約22haから、令和6年産では約40haと増加傾向になっています。

他の主力産地と比較すると、単収が低いことから、かん水設備及びウォーターカーテン設備と、連続収穫作型の組合せによる単収向上に取り組む必要がありますが、ウォーターカーテン等の活用のための地下水等の水源確保が課題となっています。



にらの作付面積・産出額の推移

- ・葉が厚く、葉幅が広く、品質が良い
- ・収穫調整作業の省力化が図れる
- ・1茎重が重く多収
- ・生育が旺盛で、収穫を重ねても葉幅が減少しにくい

⇒連続収穫栽培などの長期どり栽培
に向く

本県育成品種「ゆめみどり」の特性

② 主な取組と成果

「にらドリーム70運動」では、生産対策として、更なる単収向上のためウォーターカーテン設備を活用した連続収穫作型の導入や、出荷調整作業の負担を軽減するため下葉処理機(そぐり機)の導入などを推進するとともに、消費拡大に向けて、県内及び首都圏において「にら=栃木」のイメージを定着するPRに取り組んでいます。

令和7年度は、生産者や関係団体等が一堂に会する生産振興大会を開催し、優良事例や最新の研究成果の紹介等を行い、産出額70億円達成に向けて機運醸成を図るとともに、県産にらを積極的に取り扱う飲食店を掲載した「栃木県産にら応援店リーフレット」を作成し広くPRしました。

また、にらでは出荷調整にかかる労働時間が全体の約70%を占めますが、県内企業が関係団体及び県等と連携して新型そぐり機を開発し、県内への導入が始まっていることから、出荷調整作業の更なる省力化・分業化が期待されます。



にら生産振興大会の様子



にら下葉処理機

(4) アスパラガス

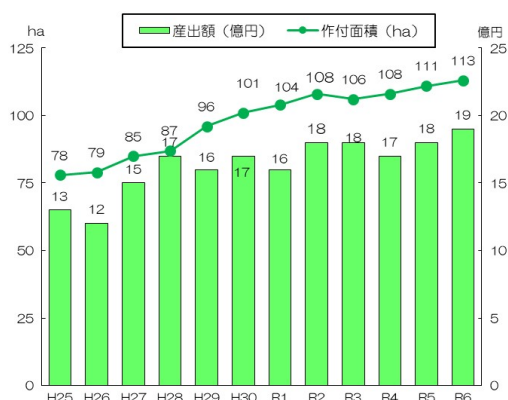
① 現状と課題

アスパラガスは、いちご・トマトに続く本県の新たな主力品目に位置づけ生産拡大を推進しており、作付面積、生産量、産出額ともに増加傾向で、市場単価も安定しています。

令和6(2024)年は作付面積111ha、産出額は19億円(全国5位)となっています。また、東京都中央卸売市場における取扱数量、販売金額とも令和2(2020)年から国内産地では1位となっており、販売単価も年々上昇しています。

広大な水田の活用や畜産農家との連携した良質な堆肥の活用などにより、大田原市をはじめとする那須地域のほか宇都宮市、上三川町、足利市などで栽培されています。また、各地域では出荷調整作業を分業化するパッケージセンターが整備され、栽培規模の拡大の一助となっているほか、鮮度を活かして道の駅など直売所での販売が行われています。

無加温パイプハウスでの栽培が主流となっていますが、ウォーターカーテンを利用した出荷期間の前進化や柵板式高畝栽培など新たな栽培法に取り組む産地も増えています。



アスパラガスの作付面積・産出額の推移



パッケージセンターでの出荷調整

② 主な取組と成果

令和6(2024)年10月に園芸大国とちぎ推進方針に基づく、アスパラガスのアクションプラン「アスパラによきによき本州 No.1 運動」を策定し、生産振興から消費拡大までの一体的な取組を進めていくこととしました。

アクションプランに基づき、スマート農業技術を紹介するセミナーの開催や柵板式高畝栽培などの新たな栽培方法の技術実証、気候変動に対応した技術の確立、首都圏を中心とした消費喚起などを進めています。



アスパラガス生産振興大会



柵板式高畝栽培

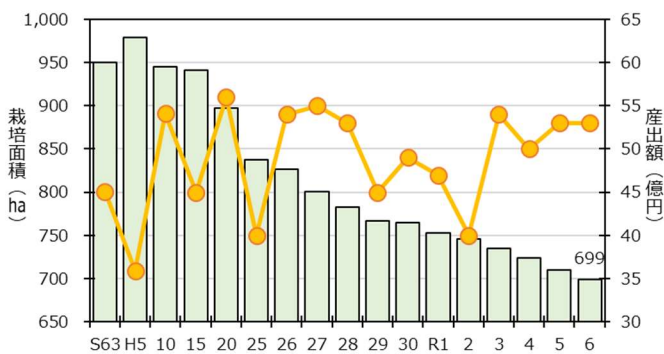
(5) な し

① 現状と課題

本県のなし栽培は、昭和 30 年代以降水田転作等を契機に生産が拡大し、昭和 34(1959)年に食味のよい「幸水」が品種登録されると面積が急増しました。栽培面積は平成 3(1991)年をピークに減少していますが、県育成品種「にっこり」等の高収量品種の導入により、収穫量は 14,400t(令和 6(2024)年)で全国第 3 位となっています。また、なしの産出額は 53 億円(令和 6(2024)年)で、本県果樹産出額の中で最も多くなっています。

主な産地は、宇都宮市、芳賀町や大田原市で、県内全域で栽培されています。収穫は、7月のハウス栽培の「幸水」に始まり、露地栽培の「幸水」と「豊水」、中生品種「あきづき」、そして 10~11 月は「にっこり」と、早生~晩生品種まで幅広い品種構成となっています。

本県なし生産においては、樹の約 50%が老木樹であり今後の生産量低下が懸念されていますが、成園までの期間が長いことや、生産者の高齢化などで植替えが進んでいないのが現状です。加えて、近年は夏季の高温により「にっこり」の日焼けや果肉障害が発生し、収穫量の減少や果実品質の低下が見られるため、気候変動への対応が必要となっています。



なしの栽培面積・産出額の推移



「にっこり」の日焼け、果肉障害

② 主な取組と成果

令和 6 年度は果樹カメムシ類の発生が例年に比べて極めて多く、例年に比べ吸汁害が多く目立ちました。

そこで今年度は、果樹カメムシ類の発生前に、とちぎ農産物マーケティング協会果樹部会なし専門部研究部研修会において、若手なし生産者を対象に果樹カメムシ類の発生活動やなし園に飛来する経路について説明しました。

また、果樹カメムシ類の防除対策として、予察情報を参考にしたこまめな園地確認に基づく薬剤散布、多目的防災網の展張等を説明し、果樹カメムシ類の被害軽減に取り組みました。



研究部研修会の様子

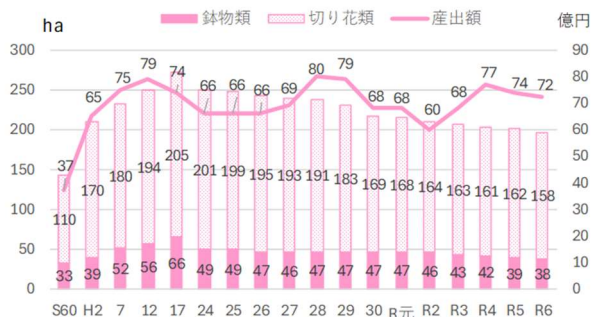
(6) 花 き

① 現状と課題

花きの作付面積は、平成元(1989)年以降、新規栽培者の増加や個別経営体の規模拡大等により増加傾向を示していましたが、動力光熱費の高騰による冬場の施設利用率の低下、生産経費の増大による収益低下などの課題により、平成 17(2005)年をピークに微減傾向にあります。産出額は 72 億円(令和 6(2024)年)で、主な品目は洋ラン(鉢)、きく、ばら、シクラメンとなっています。

切花類については、施設栽培が主となっており、ヒートポンプや多層カーテン、炭酸ガス発生装置など施設設備の高度化が進んでいます。りんどうについては、県育成品種「るりおとめシリーズ」や各産地のオリジナル品種が栽培され、パイプハウスを活用した早出し栽培による有利販売が行われています。

鉢物類は、洋ランやシクラメンを中心とした経営が大半を占め、生産者個々の規模拡大が図られてきました。近年では、消費者ニーズの多様化や低価格志向を反映し、少量多品目化・小鉢化が進んでいます。また、これまでに県育成のアジサイ品種が導入され、消費者ニーズにあわせた新たな品種の開発が進行中です。



花きの作付面積・産出額の推移



県育成アジサイ品種

キャンディポップ

ジュエリーポップ

スターポップ

② 主な取組と成果

生産面については、近年の気候変動の状況に対応し、現場での暑熱対策技術の実証や資材の導入を支援し、現場での対策が進められています。

消費拡大対策については、「ジャパンフラワー強化プロジェクト推進」を活用し、とちぎ花センターや県内の生産者組織、流通業者、販売業者等花き業界の関係者が連携して県内各地の学校、福祉施設等での社会人や親子を対象とした園芸体験を実施し、花きの魅力の発信や需要拡大を図っています。



ホワイトテープによる高温抑制効果検証



とちぎ花センターでの園芸体験

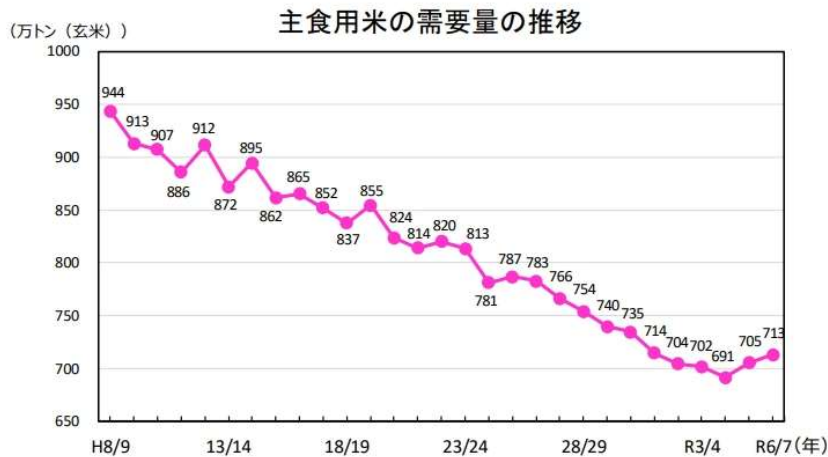
3 水田を活かした土地利用型園芸の生産拡大及び加工・業務需要への対応力強化

(1) 土地利用型園芸の推進

① 現状と課題

少子高齢化の進行や食生活の多様化に伴い、主食用米の需要量は年約 10 万 t ずつ減少しています。このような状況を踏まえ、主食用米から需要のある品目への転換が求められています。

このため、本県農地の 8 割を占める水田を活用し、需要が見込まれる土地利用型園芸（露地野菜）の生産振興を図り、情勢の変化に対応できる大規模露地野菜産地の育成に取り組んでいます。

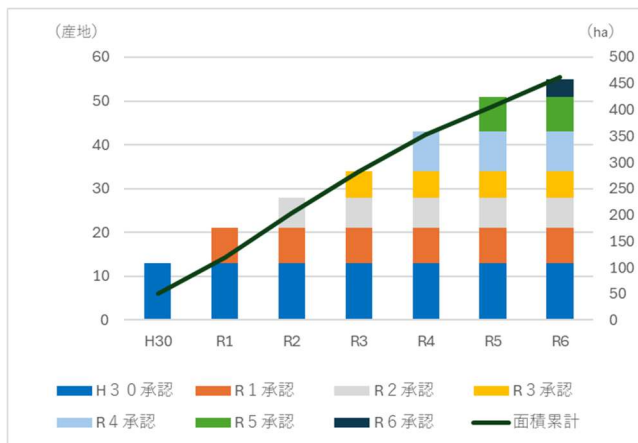


※農林水産省 米をめぐる状況について(R7.12月)から抜粋

② 主な取組と成果

本県では、平成 30(2018)年から水田を活用した露地野菜の生産拡大を図るため、10ha 規模のモデル産地を育成し、新たな作型の検討や機械・施設の導入など、ソフト、ハードの両面から支援を行っています。

これまでに累計 55 のモデル産地が育成され、栽培技術の向上や省力化・効率化などの取組が進み、水田における露地野菜の生産面積は着実に増加しています。



モデル産地の産地数及び栽培面積の推移

	構想名	市町名	品目
1	栃木南部地区産地チャレンジ構想	栃木市	たまねぎ
2	高根沢地区産地チャレンジ構想	高根沢町	枝豆
3	高根沢、小山、芳賀地区産地チャレンジ構想	芳賀町、小山市、芳賀町	にんじん、たまねぎ
4	塩谷地区産地チャレンジ構想	塩谷町	さといも、かんしょ、ばれいしょ
5	塩谷谷農業協同組合産地チャレンジ構想	矢板市、塩谷町、さくら市、高根沢町	ねぎ
6	干し芋増産・栃木県産地チャレンジ構想	さくら市	かんしょ

令和 7 年度土地利用型園芸スケールアップ事業を活用した産地一覧